



## 平成26年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ  
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785  
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日 配当支払開始予定日 平成26年5月19日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年8月期第2四半期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	407,140	1.9	6,476	53.4	9,574	138.1	4,761	—
25年8月期第2四半期	399,682	52.3	4,221	14.7	4,020	△14.9	△1,072	—

(注) 包括利益 26年8月期第2四半期 5,416百万円 (490.5%) 25年8月期第2四半期 917百万円 (△63.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期第2四半期	27.72	—
25年8月期第2四半期	△6.24	—

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期第2四半期	376,187	—	97,583	—	—	21.2
25年8月期	347,520	—	91,687	—	—	21.5

(参考) 自己資本 26年8月期第2四半期 79,819百万円 25年8月期 74,733百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
26年8月期	—	500.00	—	—	—
26年8月期(予想)	—	—	—	5.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年8月期(予想)の1株当たり配当額につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	813,000	0.9	14,800	13.5	15,500	1.0	7,700	216.0	44.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年8月期2Q	172,352,600株	25年8月期	172,352,600株
26年8月期2Q	596,600株	25年8月期	596,600株
26年8月期2Q	171,756,000株	25年8月期2Q	171,756,000株

(注) 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年4月17日(木)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、決算説明資料とともに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加により、景気が緩やかに回復しております。また、海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、電気料金の値上げや住宅着工数の増加等により、家庭電化商品を中心に節電・省エネ性能の高い商品が好調に推移し、また、デジタル一眼カメラ、タブレット端末等も好調に推移いたしました。テレビにつきましても、大画面・高画質化への流れを受けて堅調に推移しましたが、ブルーレイディスクレコーダーやオーディオ等音響映像商品の一部は低調でした。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

株式会社コジマとの間では、商品仕入の一元化の他、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、人材交流を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。同社の店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を当第2四半期連結累計期間に30店舗、その後3月に3店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え、3月末現在合計35店舗）を開店しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,071億40百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は64億76百万円（前年同期比53.4%増）、経常利益は95億74百万円（前年同期比138.1%増）、税金等調整前四半期純利益は96億44百万円（前年同期比600.4%増）となりました。法人税等合計を41億39百万円、少数株主利益を7億43百万円計上したことにより、四半期純利益は47億61百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ286億67百万円増加（前連結会計年度末比8.2%増）し、3,761億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加49億84百万円、商品及び製品の増加228億50百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ227億71百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）し、2,786億3百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少259億78百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少46億72百万円があったものの、買掛金の増加85億51百万円、短期借入金の増加433億32百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億95百万円増加（前連結会計年度末比6.4%増）し、975億83百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）8億58百万円、その他有価証券評価差額金の減少（純資産の減少）1億53百万円があったものの、会計方針の変更による累積的影響額（純資産の増加）13億37百万円、少数株主持分の増加（純資産の増加）8億9百万円、四半期純利益（純資産の増加）47億61百万円によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には377億99百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48億57百万円（前年同期は107億94百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益96億44百万円、減価償却費25億42百万円、仕入債務の増加額85億51百万円があったものの、店舗閉鎖損失引当金の減少額41億88百万円、たな卸資産の増加額207億25百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億69百万円（前年同期は54億96百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39億26百万円、無形固定資産の取得による支出20億17百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は138億11百万円（前年同期は59億3百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）273億29百万円があったものの、短期借入金の純増加額433億32百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月期の通期の業績予想につきましては、平成25年10月11日の公表の数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社及び一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、第1四半期連結会計期間より、商品の単品単位でのレポートを含めた粗利益管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに完全に移行したことに伴うものであります。

新会計システム導入前の精緻な商品の受払記録が入手不可能であるとともに、商品の単品単位でのレポート金額を確定することが不可能であるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法による当第2四半期連結累計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法による前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。当第2四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は13億37百万円増加しております。

また、この会計方針の変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間末の商品は20億48百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,138	38,122
売掛金	30,237	29,808
商品及び製品	71,764	94,615
原材料及び貯蔵品	382	425
番組勘定	64	52
その他	33,688	32,192
貸倒引当金	△207	△214
流動資産合計	169,066	195,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,211	27,664
土地	44,436	45,626
その他(純額)	6,407	6,697
有形固定資産合計	78,055	79,989
無形固定資産		
投資その他の資産	19,016	19,300
差入保証金	50,238	48,490
その他	32,905	35,287
貸倒引当金	△1,763	△1,883
投資その他の資産合計	81,381	81,894
固定資産合計	178,453	181,184
資産合計	347,520	376,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,131	53,682
短期借入金	45,680	89,012
1年内返済予定の長期借入金	51,402	25,424
1年内償還予定の社債	1,060	1,060
未払法人税等	1,372	3,737
賞与引当金	2,312	2,228
ポイント引当金	11,504	11,304
店舗閉鎖損失引当金	9,101	1,330
資産除去債務	950	342
その他	30,431	28,716
流動負債合計	198,946	216,840
固定負債		
社債	710	180
長期借入金	27,407	26,057
商品保証引当金	1,669	2,122
退職給付引当金	7,477	7,966
役員退職慰労引当金	120	—
店舗閉鎖損失引当金	2,781	5,879
その他の引当金	83	3
資産除去債務	7,637	8,224
その他	8,997	11,328
固定負債合計	56,885	61,763
負債合計	255,832	278,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	36,119	41,360
自己株式	△184	△184
株主資本合計	73,829	79,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	749
その他の包括利益累計額合計	903	749
少数株主持分	16,954	17,763
純資産合計	91,687	97,583
負債純資産合計	347,520	376,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	399,682	407,140
売上原価	302,705	305,496
売上総利益	96,977	101,643
販売費及び一般管理費	92,755	95,167
営業利益	4,221	6,476
営業外収益		
受取利息	94	85
受取配当金	52	57
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2,946
その他	2,023	1,933
営業外収益合計	2,170	5,022
営業外費用		
支払利息	984	726
持分法による投資損失	199	—
賃貸収入原価	255	404
支払手数料	907	763
その他	23	29
営業外費用合計	2,371	1,924
経常利益	4,020	9,574
特別利益		
固定資産売却益	12	143
負ののれん発生益	6	—
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	30	143
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	94	70
投資有価証券評価損	2,495	—
その他	84	—
特別損失合計	2,674	72
税金等調整前四半期純利益	1,376	9,644
法人税、住民税及び事業税	911	3,470
法人税等調整額	835	669
法人税等合計	1,746	4,139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△369	5,504
少数株主利益	702	743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,072	4,761

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△369	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	1,287	△87
四半期包括利益	917	5,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	4,607
少数株主に係る四半期包括利益	857	809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,376	9,644
減価償却費	2,531	2,542
のれん償却額	134	134
負ののれん発生益	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,009	△84
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,559	△200
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	549	453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	396	489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△120
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△759	△4,188
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△80
受取利息及び受取配当金	△147	△142
支払利息	984	726
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	199	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△141
固定資産除却損	94	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,381	428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,179	△20,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,589	8,551
その他	△9,026	△220
小計	△9,734	△2,735
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△979	△760
法人税等の支払額	△159	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,794	△4,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,172	△3,926
有形固定資産の売却による収入	28	552
無形固定資産の取得による支出	△1,073	△2,017
投資有価証券の取得による支出	△8	△20
投資有価証券の売却による収入	22	—
差入保証金の差入による支出	△1,897	△294
差入保証金の回収による収入	2,739	1,620
連結子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	△112	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,496	△3,969

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,720	43,332
長期借入れによる収入	35,500	6,200
長期借入金の返済による支出	△10,608	△33,529
社債の償還による支出	△530	△530
配当金の支払額	△852	△861
少数株主への配当金の支払額	△172	△0
リース債務の返済による支出	△1,711	△799
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,903	13,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,387	4,984
現金及び現金同等物の期首残高	46,813	32,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,426	37,799

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (セグメント情報等)

###### [セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

##### (重要な後発事象)

#### 1. 株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で株式を分割し、単元株制度を採用しております。

##### (1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに単元株制度の採用を行っております。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

##### (2) 株式の分割の概要

###### ① 分割の方法

平成26年2月28日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

###### ② 分割により増加する株式数

平成26年2月28日(金)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としております。

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| a. 株式の分割前の発行済株式総数  | : 1,723,526株   |
| b. 株式の分割により増加する株式数 | : 170,629,074株 |
| c. 株式の分割後の発行済株式総数  | : 172,352,600株 |
| d. 株式の分割後の発行可能株式総数 | : 508,200,000株 |

③ 分割の日程

- a. 基準日公告日：平成26年2月13日（木）
- b. 基準日：平成26年2月28日（金）
- c. 効力発生日：平成26年3月1日（土）

(3) 単元株制度の採用の概要

① 新設した単元株式の数

「(2) 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

② 新設の日程

効力発生日：平成26年3月1日（土）

2. 連結子会社における新株式の発行及び当社が保有する同社株式の売出しについて

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は、平成26年3月12日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。上場に伴い、同社は公募により新株式1,380,000株を発行し、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により新株式322,900株を発行しております。また、当社は保有する同社株式950,000株の売出しを行っております。

この結果、第3四半期連結会計期間において、持分変動利益548百万円及び関係会社株式売却益358百万円を特別利益に計上する予定であります。また、日本BS放送株式会社に対する当社の議決権の所有割合は、62.58%となっております。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

##### 品目別売上高

品目別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	25,851	6.3	13.2
	テレビ	18,985	4.7	△2.0
	レコーダー・ビデオカメラ	10,419	2.6	△20.2
	オーディオ	10,682	2.6	△15.5
	AVソフト	3,149	0.8	1.3
	その他	8,381	2.0	△4.9
	小計	77,471	19.0	△3.0
家庭電化商品	冷蔵庫	17,279	4.2	11.5
	洗濯機	13,918	3.4	12.3
	調理家電	15,777	3.9	5.8
	季節家電	23,996	5.9	4.4
	理美容家電	15,725	3.9	△5.8
	その他	24,600	6.0	0.0
	小計	111,299	27.3	3.9
情報通信機器商品	パソコン本体	41,499	10.2	11.0
	パソコン周辺機器	15,527	3.8	△2.1
	パソコンソフト	6,145	1.5	△19.3
	携帯電話	54,463	13.4	3.3
	その他	25,873	6.4	△7.1
	小計	143,509	35.3	1.4
その他の商品	ゲーム	16,497	4.0	0.2
	時計	9,776	2.4	24.9
	中古パソコン等	8,877	2.2	△2.3
	スポーツ用品	2,716	0.7	7.5
	玩具	4,617	1.1	16.2
	メガネ・コンタクト	2,389	0.6	5.5
	酒類・飲食物	2,248	0.6	1.9
	その他	23,089	5.7	1.4
	小計	70,211	17.3	4.6
物品販売事業		402,491	98.9	1.8
その他の事業		4,649	1.1	11.5
合計		407,140	100.0	1.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。